

## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝 (TEL) 06-7525-3042  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,176,101	△4.4	52,426	19.8	48,874	80.8	31,058	64.0	32,616	69.8	41,757	229.2
2020年3月期	1,229,826	△0.4	43,772	14.3	27,039	△10.7	18,933	△0.4	19,214	△1.8	12,686	△6.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 事業利益率
2021年3月期	円 銭 317.97	円 銭 317.89	% 7.8	% 6.1	% 4.5
2020年3月期	186.70	186.64	4.8	3.6	3.6

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 1,406百万円 2020年3月期 1,355百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2021年3月期	百万円 825,405	百万円 444,309	百万円 433,595	% 52.5	円 銭 4,243.70
2020年3月期	768,861	416,597	404,414	52.6	3,929.43

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 82,518	百万円 △57,827	百万円 △14,934	百万円 83,831
2020年3月期	65,464	△36,728	△3,077	72,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00	百万円 9,263	% 48.2	% 2.3
2021年3月期	—	—	—	94.00	94.00	9,675	29.6	2.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		34.1	

(注) 2021年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が所有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580,000	1.1	24,000	9.5	24,000	△16.5	17,000	△12.7	166.38
通期	1,180,000	0.3	48,000	△8.4	43,000	△12.0	30,000	△8.0	293.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	102,958,904株	2020年3月期	102,958,904株
② 期末自己株式数	2021年3月期	784,890株	2020年3月期	39,542株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	102,575,847株	2020年3月期	102,914,325株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2021年3月期140,663株）が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2021年3月期608,600株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	772,313	△3.0	6,641	80.5	22,860	27.0	6,933	△26.7
2020年3月期	796,143	0.4	3,679	△40.8	18,001	△16.7	9,453	△31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	67.59	67.57
2020年3月期	91.85	91.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	511,500	207,869	40.6	2,034.12
2020年3月期	519,509	210,135	40.4	2,041.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 207,834百万円 2020年3月期 210,094百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△2.0	19,300	16.8	18,900	30.0	184.98
通期	760,000	△1.6	19,500	△14.7	18,200	162.5	178.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直し公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	13
2. 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1. セグメント情報	14
2. 1株当たり情報	15
3. 重要な後発事象	15
補足資料	補1～補5

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

- ・2021年5月10日（月）・・・・・・アナリスト・機関投資家向けW e b決算説明会
- ・2021年5月14日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向けW e b新中期経営計画説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### 業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている中、一部持ち直しの動きが続きましたが、今後の見通しは引き続き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、昨年4月の緊急事態宣言発令以降、内食需要の高まりと買い置き需要により、コンシューマ商品が伸長する一方で、外食需要の低迷により業務用商品が苦戦するという状況が続いており、新型コロナウイルス感染症の拡大やワクチン接種の状況次第でこの傾向が更に長期化する懸念が出ています。

このような中、当社グループは、2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」において、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」「消費者との対話を通じた価値の創造」「食の未来の構想/実現のための技術力強化・育成」「海外市場展開のギア・チェンジ」「持続可能性(サステナビリティ)の追求」に基づく事業展開を推進してまいりました。国内における具体的施策としては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要増加に対応した安定供給体制を維持するとともに、バーチャル展示会をイメージしたマーケティングコミュニティサイトやリモートプレゼンシステムなどのニューノーマルに対応したコンテンツの充実、買い置き需要に向けたジッパー付き大袋商品や作り立てのようなおいしさを実現した常温商品の投入、伸長する量販チャネルに向けた販売体制の見直しなどに取り組みました。また、DBJ Green Building 認証制度において5つ星を取得しております新球場(ES CON FIELD HOKKAIDO (エスコン フィールド HOKKAIDO)) 建設に関する支出に充当するため、サステナビリティボンドを2021年2月に発行しました。海外においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための対応策を講じるとともに、国内への安定供給に向けた調達先の確保に努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は、対前期比4.4%減の1,176,101百万円となりました。事業利益は対前期比19.8%増の52,426百万円、税引前利益は第3四半期連結累計期間において Panus Poultry Group Co., Ltd. に対する投資及び無形資産に係る減損損失として7,076百万円をその他の費用及び持分法による投資利益に計上したものの、前第2四半期連結会計期間において選択定年制度拡充による特例加算金等8,472百万円をその他の費用に計上していたことなどにより、対前期比80.8%増の48,874百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は対前期比69.8%増の32,616百万円となりました。

#### 連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度 (2019年4月1日 ~2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年4月1日 ~2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	130,982	10.6	132,425	11.3	1.1
加工食品	228,833	18.6	223,585	19.0	△ 2.3
食肉	711,753	57.9	672,880	57.2	△ 5.5
水産物	80,724	6.6	76,853	6.5	△ 4.8
乳製品	33,614	2.7	31,967	2.7	△ 4.9
その他	43,920	3.6	38,391	3.3	△ 12.6
合 計	1,229,826	100.0	1,176,101	100.0	△ 4.4

#### セグメントの概況

当社は、2020年4月1日付で「関連企業本部」を「乳製品・水産事業部」に名称変更し、加工事業本部に統合しました。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門においては、大手CVSや外食チャネル向けの売上げが減少しましたが、主力の「シャウエッセン」が好調に推移し、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは前年を上回りました。一方、歳暮商戦においては、リニューアルした「本格派」が堅調に推移しましたが、市場全体の落ち込みの影響などにより、売上げは前年を下回りました。

加工食品部門においては、「石窯工房」を含むピザ群や、有名タレントを起用したTVCMで「中華名菜」を含むワンクック群が伸長したことにより、コンシューマ商品の売上げは前年を上回りましたが、ラーメン店向けのエキス加工品や居酒屋チェーンなどの外食チャネル向けを含む業務用商品の売上げが減少したことにより、加工食品部門全体の売上げは前年を下回りました。

乳製品部門においては、ヨーグルト・乳酸菌飲料では、主力の「バニラヨーグルト」が好調に推移し、量販店チャネル向けを中心に売上げが伸長しましたが、業務用チーズの製パンルートやCVSベンダー向けの売上げの落ち込みをカバーできず、乳製品部門全体の売上げは前年を下回りました。

水産部門においては、寿司種や年末向けのカニなどの高価格商品の拡販に努め、量販店チャネル向けの売上げは伸長しましたが、寿司店を含む外食チャネル向けの売上げが苦戦し、水産部門全体の売上げは前年を下回りました。

加工事業本部全体の売上げは、新型コロナウイルス感染症に伴う内食需要の高まりにより、コンシューマ商品は前年を上回りましたが、外食需要の低迷で業務用商品が前年を下回り、加工事業本部全体での売上げは前年を下回りました。

利益につきましては、主力ブランド商品の伸長に伴う売上単価上昇で粗利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費などのコスト低減により、加工事業本部全体での利益は増益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 1.6%減の 523,915 百万円、事業利益は対前期比 34.7%増の 17,908 百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、各地の量販店において、内食需要を捉え、3～5月の桜前線と連動したキャンペーンを行い、生活者の皆様とのコミュニケーション及びブランド食肉の浸透に努めた結果、国産鶏肉・国産豚肉の販売は伸長したものの、輸入食肉を中心とした外食・卸売向け需要は回復せず、売上げは前年を下回りました。

利益につきましては、生産部門では、国内において鳥インフルエンザや豚熱などの家畜疾病がまん延する中、防疫体制に細心の注意を払い、供給量の維持に努めるとともに、生産性の改善にも注力しました。また、国内における鶏出荷羽数の増加に加え、国産鶏肉・国産豚肉の相場が堅調に推移しました。販売部門では、中国の買付け量増加、アフリカ豚熱の拡大、新型コロナウイルス感染症による海外調達工場の一時稼働停止、輸入食肉の入船遅れなどの環境変化に対し、当社の強みである幅広いエリアでの調達網・提携先とのネットワークを活かした調達・販売に努めました。また、当社のブランド食肉である国産鶏肉「桜姫」、国産豚肉「麦小町」、北米産豚肉「セントエスプリ」、「カリフォルニアポーク」などの販売に注力し、大袋による食肉販売や家庭用焼肉商材など、変化する需要にあわせた提案も積極的に実施いたしました。これらの結果、利益は前年を上回りました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 3.6%減の 728,655 百万円、事業利益は対前期比 28.9%増の 41,113 百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、タイでの販売数量の低迷が続いたことや、ベトナム、トルコでの新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みが続いたことにより、前年を下回りました。米州事業では、米国での豚肉輸出数量や量販店での加工食品の販売数量が順調に推移したことに加えて、チリやメキシコにおいても豚肉輸出数量が順調に推移したことにより、前年を上回りました。豪州事業では、オーストラリアにおいて牛集荷頭数の減少や中国向けの需要減少が続いたことに加えて、ウルグアイにおいても中国向けの販売数量減少により、前年を下回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業では、タイでの製造数量減少や、トルコでの低調な販売単価と飼料価格高が続いたことなどにより、前年を下回りました。米州事業では、米国での加工食品が順調に数量

を維持したことにより、前年を上回りました。豪州事業では、オーストラリアにおける牛集荷価格の高値継続や集荷頭数の減少で集荷環境の低調な状況が続き、中国を中心とした販売価格も低調であったことなどにより、前年を下回りましたが、ウルグアイにおいては牛集荷価格が落ち着き、また中国向けをはじめとする輸出の販売単価が回復傾向にあることにより、前年を上回りました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比 12.2%減の 223,932 百万円、事業損失は 94 百万円（前期は 1,849 百万円の事業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する概況

当期末の総資産は、前期末比 7.4%増の 825,405 百万円となりました。資産の部では、営業債権及びその他の債権が前期末比 2.4%減の 127,067 百万円、棚卸資産が前期末比 5.8%減の 107,906 百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比 15.8%増の 83,831 百万円、その他の金融資産が前期末比 28.9%増の 15,082 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 2.9%増の 366,028 百万円となりました。非流動資産は、持分法で会計処理されている投資が前期末比 35.2%減の 9,011 百万円となりましたが、その他の非流動資産が前期末比 97.9%増の 12,601 百万円となったことなどにより、前期末比 11.2%増の 459,377 百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務が前期末比 0.8%減の 98,983 百万円となりましたが、有利子負債が前期末比 9.8%増の 193,750 百万円、未払法人所得税が前期末比 206.7%増の 9,748 百万円となったことなどにより、前期末比 8.2%増の 381,096 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、利益剰余金が 26,559 百万円増加したことなどにより、前期末比 7.2%増の 433,595 百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 0.1 ポイント減の 52.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,464	82,518	17,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,728	△ 57,827	△ 21,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,077	△ 14,934	△ 11,857
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,368	1,675	3,043
現金及び現金同等物の増減額	24,291	11,432	△ 12,859
期末現金及び現金同等物残高	72,399	83,831	11,432

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の資産の増加 8,815 百万円、法人所得税の支払額 10,343 百万円などがありましたが、税引前利益 48,874 百万円、減価償却費及び償却費 34,109 百万円などにより、82,518 百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得 59,398 百万円などにより、57,827 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達 70,393 百万円、自己株式の売却 187 百万円などがありましたが、現金配当 9,269 百万円、借入債務の返済 66,351 百万円などにより、14,934 百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 11,432 百万円増加し、83,831 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(単位：%、年、倍)

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
親会社所有者帰属持分比率	52.6	52.5	△ 0.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率	50.4	58.7	8.3
債務償還年数	2.7	2.3	△ 0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.6	61.6	21.0

※ 親会社所有者帰属持分比率 :  $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者  
帰属持分比率 :  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 :  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き国内外ともに予断を許さない状況が続くことが予測されておりますが、「2030年の目指す姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”と、「Vision2030」実現に向けて取り組むべき重要な社会課題として特定した5つのマテリアリティの実践を通し、持続可能な社会の形成に寄与できる企業グループを目指してまいります。

また、「Vision2030」実現に向けたマイルストーンとして策定した「中期経営計画2023 (※)」においては、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」を推進することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

加工事業本部につきましては、新型コロナウイルス感染症による今後の需給動向が不透明な中、原料、燃料価格の高騰や人件費・物流費の上昇など、厳しい環境が続くことが予想されます。その中で、「中期経営計画2023」においては、「全体最適視点での筋肉質な製造収益構造の確立」「マーケティング視点での事業拡大」「環境対応と収益性の両立」「事業の軌道化」「成長戦略を支える基盤強化」の5つの方針に沿って、事業戦略を実行してまいります。「全体最適視点での筋肉質な製造収益構造の確立」では、全社視点での最適な製造体制の構築や商品ポートフォリオの最適化とライン統廃合による合理化、技術革新による生産の標準化などに、「マーケティング視点での事業拡大」では、顧客視点でのマーケティングプロセスの実践や既存ブランド・育成ブランドの拡大と定着、組織統合によるシナジーの発揮などに、「環境対応と収益性の両立」では、包装資材使用量やCO2排出量、食品ロスの削減などに、「事業の軌道化」では、課題事業の収益性向上に、「成長戦略を支える基盤強化」では、組織風土改革、人材育成・獲得、内部統制の高度化などに取り組んでまいります。

食肉事業本部につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国内における家畜の疾病、異常気象による生体価格や飼料価格の変動、自由貿易協定の拡大や新興国の需要増加など、国内外における食肉の需給バランスが目まぐるしく変化していくと予想されます。その中で、「中期経営計画2023」においては、「調達力の強化」「販売力の強化」「基盤強化」を基本方針とし、「調達力の強化」では、国内食肉は、自社農場の生産性向上を図るとともに、社外との連携強化や提携などにより安定調達を目指してまいります。輸入食肉は、高品質・安定調達のための既存調達先との連携を強化するとともに、調達リスクを分散するため、新規調達国の開拓を進めてまいります。「販売力の強化」では、重点チャネル攻略によるシェア・収益の拡大、ブランド食肉や付加価値商品の開発による競争力・粗利益率の向上に、「基盤強化」では、人材育成と機能配置の最適化による個の強化と、食肉マーケティング推進室を中心として社内の他部門との連携を

図る組織強化により、国内販売シェアを高めてまいります。

海外事業本部につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、国内への安定供給に向けた調達先の確保に努めるとともに、「中期経営計画2023」においては、「既存事業の構造改革」「対日向けの加工品・食肉の開発と供給体制の強化」「国外での加工品販売の強化」「成長戦略を支える基盤強化」を基本方針として、構造改革による安定的収益基盤の強化を進めつつ、対日向け・現地内販それぞれの販売拡大を図るとともに、人財育成とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループの持続的な発展に向け、機能戦略の最重要課題として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に取り組むとともに、部門を横断する4つの経営課題（事業横断戦略、新規事業、北海道プロジェクト、コーポレートコミュニケーション）についても、全社視点で取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は1兆1,800億円を目指しております。

区 分	2022年3月期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,325	0.1
加工食品	2,236	0.0
食肉	6,743	0.2
水産物	773	0.6
乳製品	321	0.4
その他	402	4.7
合 計	11,800	0.3

利益につきましては、DX関連費用50億円を見込んでいることなどから事業利益は480億円、税引前利益は430億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は300億円を予想しております。

※「中期経営計画2023」につきましては、本日2021年5月10日公表の「ニッポンハムグループ中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動の状況及び想定されるリスクにつきましては、以下のとおりです。

#### (事業活動の状況)

当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を中心とした食品を取り扱っており、社会生活を維持するための安定的な商品供給の責務を果たすべく、お客様及びグループ従業員の感染防止対策並びに安全配慮に細心の注意を払いながら事業活動を行っています。なお、当社グループは2020年2月に危機対策本部を立ち上げ、グループ従業員の安全確保や事業継続に向けた対策を講じるなどの活動を行っています。

#### (想定されるリスク)

当社グループは、本邦を含む世界各国・地域において事業活動を行っています。これらの事業活動地域において、新型コロナウイルス感染症拡大による社会的混乱の拡大、長期化により、仕入先からの原料の調達が困難になることや生産・物流拠点の操業停止など、当社グループのサプライチェーンに影響を及ぼす可能性があります。また、日本国内の緊急事態宣言の長期化による売上高の減少や取引先の信用不安などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。



### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定配当を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適資本・負債構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けています。

この基本方針の下、剰余金の配当については、DOE（親会社所有者帰属持分配当率）2.3%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持強化するための投資の源泉の一つとして、有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日2021年5月10日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり91円から、3円増配の1株当たり94円（DOE2.3%）とさせていただきます。

次期については、上記基本方針に基づき、2022年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の予想300億円を前提に、DOE2.3%を目安として、1株につき普通配当100円を実施する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	72,399	83,831
営業債権及びその他の債権	130,213	127,067
棚卸資産	114,520	107,906
生物資産	21,335	23,581
その他の金融資産	11,701	15,082
その他の流動資産	5,583	8,561
流動資産合計	355,751	366,028
非流動資産		
有形固定資産	284,060	325,629
使用権資産	35,545	38,362
生物資産	1,883	1,314
無形資産及びのれん	8,953	10,608
持分法で会計処理されている投資	13,910	9,011
その他の金融資産	32,647	35,796
繰延税金資産	29,745	26,056
その他の非流動資産	6,367	12,601
非流動資産合計	413,110	459,377
資産合計	768,861	825,405
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	55,924	59,322
営業債務及びその他の債務	99,802	98,983
未払法人所得税	3,178	9,748
その他の金融負債	18,877	25,290
その他の流動負債	35,966	35,822
流動負債合計	213,747	229,165
非流動負債		
有利子負債	120,569	134,428
退職給付に係る負債	14,920	14,543
その他の金融負債	719	683
繰延税金負債	732	581
その他の非流動負債	1,577	1,696
非流動負債合計	138,517	151,931
負債合計	352,264	381,096
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	72,639	71,240
利益剰余金	294,018	320,577
自己株式	△ 173	△ 3,532
その他の包括利益累計額	1,636	9,016
親会社の所有者に帰属する持分	404,414	433,595
非支配持分	12,183	10,714
資本合計	416,597	444,309
負債及び資本合計	768,861	825,405

(注) その他の包括利益累計額の内訳  
 その他の包括利益を通じて  
 公正価値で測定する金融資産  
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末

当連結会計年度末

7,178

9,954

△ 5,542

△ 938

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)
売上高	1,229,826	1,176,101
売上原価	1,024,296	964,367
販売費及び一般管理費	166,030	161,215
その他の収益	3,592	8,497
その他の費用	14,790	11,956
金融収益	1,285	1,942
金融費用	3,903	1,534
持分法による投資利益	1,355	1,406
税引前当期利益	27,039	48,874
法人所得税費用	8,106	17,816
当期利益	18,933	31,058
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,214	32,616
非支配持分	△ 281	△ 1,558
当期利益	18,933	31,058
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	186.70円	317.97円
希薄化後1株当たり当期利益	186.64円	317.89円

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)
当期利益	18,933	31,058
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 1,776	3,384
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△ 219	2,601
合計	△ 1,995	5,985
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 3,754	4,285
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	△ 498	429
合計	△ 4,252	4,714
その他の包括利益(△損失)合計	△ 6,247	10,699
当期包括利益	12,686	41,757
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,341	43,202
非支配持分	△ 655	△ 1,445
当期包括利益	12,686	41,757

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日残高	36,294	72,672	286,934	△ 202	—	6,980	△ 1,664	5,316	401,014	4,344	405,358
当期利益			19,214					—	19,214	△ 281	18,933
その他の包括損失					△ 1,776	△ 219	△ 3,878	△ 5,873	△ 5,873	△ 374	△ 6,247
当期包括利益	—	—	19,214	—	△ 1,776	△ 219	△ 3,878	△ 5,873	13,341	△ 655	12,686
配当			△ 9,262					—	△ 9,262	△ 9	△ 9,271
自己株式の取得				△ 4				—	△ 4	—	△ 4
自己株式の処分		△ 33		33				—	0	—	0
子会社の増資								—	—	4,457	4,457
子会社の設立								—	—	4,106	4,106
その他			△ 675					—	△ 675	△ 60	△ 735
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			△ 2,193		1,776	417		2,193	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△ 33	△ 12,130	29	1,776	417	—	2,193	△ 9,941	8,494	△ 1,447
2020年3月31日残高	36,294	72,639	294,018	△ 173	—	7,178	△ 5,542	1,636	404,414	12,183	416,597

当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2020年4月1日残高	36,294	72,639	294,018	△ 173	—	7,178	△ 5,542	1,636	404,414	12,183	416,597
当期利益			32,616					—	32,616	△ 1,558	31,058
その他の包括利益					3,384	2,598	4,604	10,586	10,586	113	10,699
当期包括利益	—	—	32,616	—	3,384	2,598	4,604	10,586	43,202	△ 1,445	41,757
配当			△ 9,263					—	△ 9,263	△ 6	△ 9,269
自己株式の取得		△ 2		△ 3,565				—	△ 3,567	—	△ 3,567
自己株式の処分		△ 16		206				—	190	—	190
株式報酬取引		87						—	87	—	87
子会社の設立								—	—	2	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 1,468						—	△ 1,468	△ 20	△ 1,488
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			3,206		△ 3,384	178		△ 3,206	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△ 1,399	△ 6,057	△ 3,359	△ 3,384	178	—	△ 3,206	△ 14,021	△ 24	△ 14,045
2021年3月31日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	27,039	48,874
減価償却費及び償却費	33,336	34,109
減損損失	3,904	7,069
生物資産の公正価値変動額	1,205	△ 192
金融収益及び金融費用	2,618	△ 408
営業債権及びその他の債権の増減	21,968	3,817
棚卸資産の増減	△ 2,316	7,722
生物資産の増減	1,005	113
その他の資産の増減	555	△ 8,815
営業債務及びその他の債務の増減	△ 10,964	△ 1,252
その他の負債の増減	△ 3,772	△ 507
その他—純額	△ 1,143	648
利息の受取額	675	287
配当金の受取額	2,304	2,735
利息の支払額	△ 1,611	△ 1,339
法人所得税の支払額	△ 9,339	△ 10,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,464	82,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 36,898	△ 59,398
固定資産等の売却	607	1,423
定期預金の増減	△ 610	259
その他の金融資産の取得	△ 84	△ 182
その他の金融資産の売却及び償還	42	673
関連会社に対する投資	△ 120	—
その他—純額	335	△ 602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,728	△ 57,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 9,271	△ 9,269
短期借入金線の増減	△ 2,001	△ 4,840
借入債務による調達	38,714	70,393
借入債務の返済	△ 39,019	△ 66,351
非支配持分からの出資	8,563	2
非支配持分からの取得	—	△ 1,489
自己株式の取得	△ 4	△ 3,567
自己株式の売却	—	187
その他—純額	△ 59	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,077	△ 14,934
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,368	1,675
現金及び現金同等物の増減額	24,291	11,432
期首現金及び現金同等物残高	48,108	72,399
期末現金及び現金同等物残高	72,399	83,831

**(6) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数	81社
持分法適用会社数	9社

**2. 追加情報**

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度末より一定期間継続し、その後は徐々に収束することを会計上の見積り及び仮定として改めて検討しましたが、当連結会計年度の影響は軽微と判断しております。ただし、今後の状況変化によっては、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの事業セグメントに区分し、経営管理を行っており、これを報告セグメントとしております。

当社は、2020年4月1日付で、関連企業本部を乳製品・水産事業部と名称変更し、加工事業本部の管轄としております。これに伴い、第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメントを従来の4つの事業グループから以下の3つの事業グループに変更しております。また、食肉事業本部の管轄であった食肉加工品・エキス製造販売会社を加工事業本部に移管しております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、水産物、乳製品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

前連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	507,451	629,745	129,610	1,266,806	△ 36,980	1,229,826
セグメント間の内部売上高	24,828	125,737	125,377	275,942	△ 275,942	—
計	532,279	755,482	254,987	1,542,748	△ 312,922	1,229,826
セグメント利益	13,293	31,900	1,849	47,042	△ 3,270	43,772
セグメント資産	293,662	342,144	115,226	751,032	17,829	768,861
その他の項目						
減価償却費及び償却費	11,168	7,752	3,115	22,035	11,003	33,038
資本的支出	16,995	11,735	6,032	34,762	13,040	47,802
持分法で会計処理されている投資	307	730	12,873	13,910	—	13,910

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	498,079	611,741	112,348	1,222,168	△ 46,067	1,176,101
セグメント間の内部売上高	25,836	116,914	111,584	254,334	△ 254,334	—
計	523,915	728,655	223,932	1,476,502	△ 300,401	1,176,101
セグメント利益(△損失)	17,908	41,113	△ 94	58,927	△ 6,501	52,426
セグメント資産	308,769	341,364	123,427	773,560	51,845	825,405
その他の項目						
減価償却費及び償却費	11,720	8,012	3,126	22,858	11,081	33,939
資本的支出	26,032	15,966	4,955	46,953	35,949	82,902
持分法で会計処理されている投資	337	702	7,972	9,011	—	9,011

(注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。

2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。

3. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

4. 「消去調整他」に含まれる「セグメント資産」の主なもの、使用権資産等のIFRSへの調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。

5. 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注) 2の全社費用及び特定の子会社の純損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。

6. 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。

7. 前連結会計年度について、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っております。



## 2. 1株当たり情報

### 1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円) (算定上の基礎)	186.70	317.97
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	19,214	32,616
親会社の所有者に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	19,214	32,616
普通株式の加重平均株式数(千株)	102,914	102,576

### 2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円) (算定上の基礎)	186.64	317.89
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	19,214	32,616
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	19,214	32,616
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	102,914	102,576
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	37	28
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	102,951	102,604

(注)当連結会計年度について、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が保有する当社株式140,663株及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式608,600株を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2021年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2021年5月

## I ハイライト情報

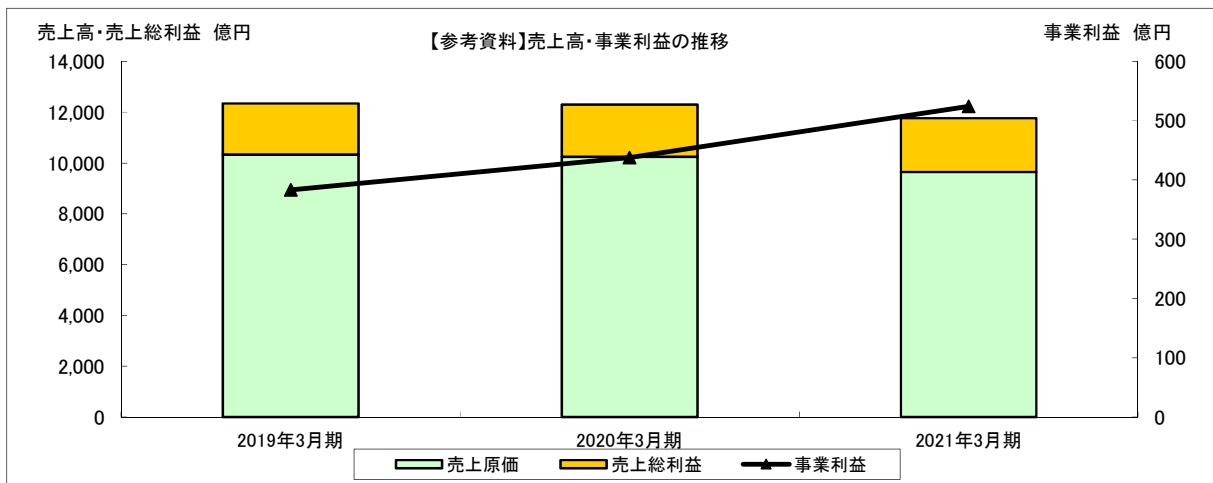
《連結決算》

(単位：百万円)

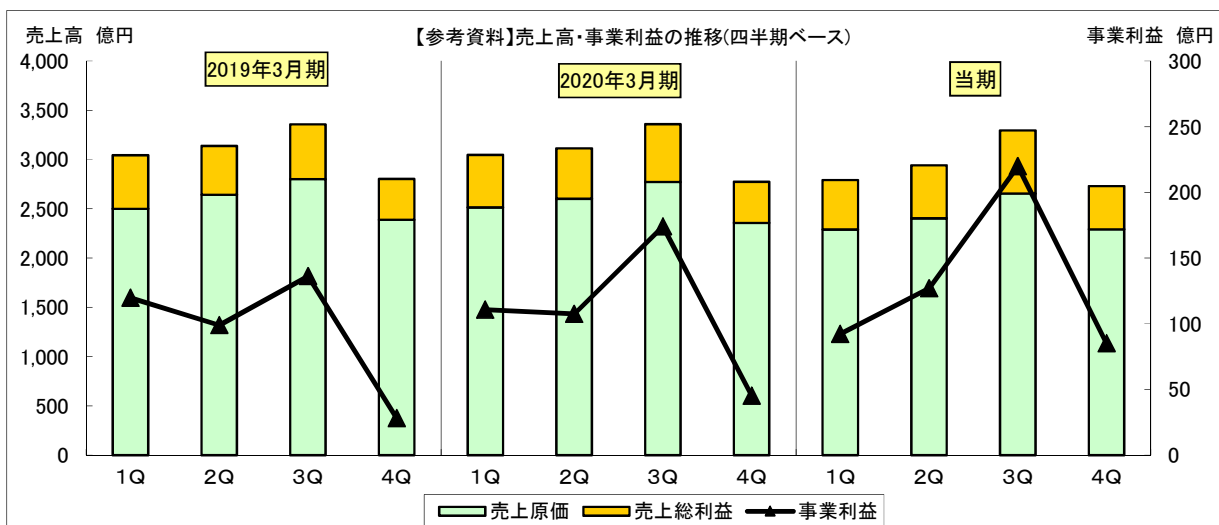
	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	対前年比	2022年3月期 (計画)
売上高	1,234,180	1,229,826	1,176,101	△ 4.4%	1,180,000
売上総利益	200,603	205,530	211,734	3.0%	
事業利益	38,311	43,772	52,426	19.8%	48,000
税引前当期利益	30,267	27,039	48,874	80.8%	43,000
親会社所有者帰属持分当期利益	19,561	19,214	32,616	69.8%	30,000

売上高総利益率	16.3%	16.7%	18.0%	
売上高事業利益率	3.1%	3.6%	4.5%	4.1%
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	4.8%	4.8%	7.8%	6.8%
投下資本利益率 (ROIC)	4.9%	5.3%	5.9%	5.1%

### ＜売上高・事業利益の推移 (2019年3月期～2021年3月期まで)＞

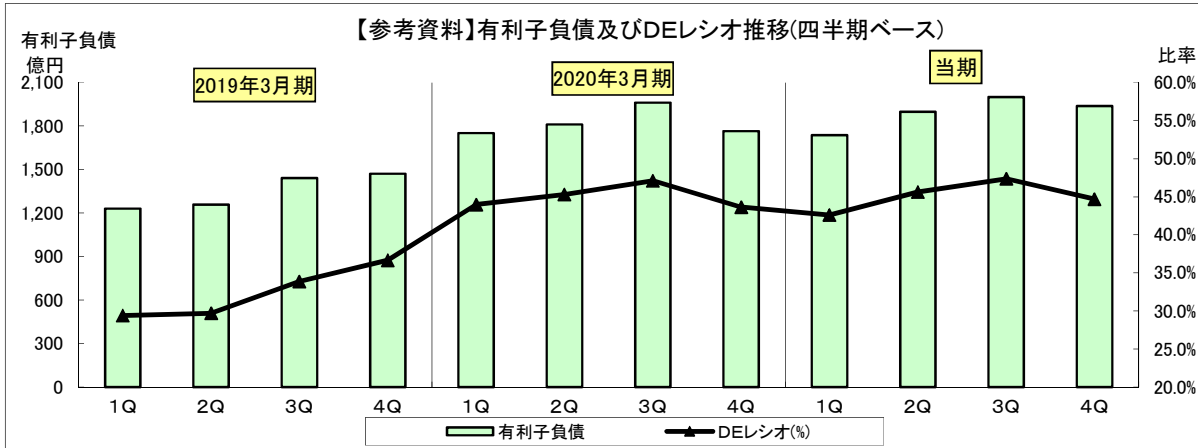


### ＜売上高・事業利益の推移 (四半期ベース、2019年3月期1Q～2021年3月期4Qまで)＞



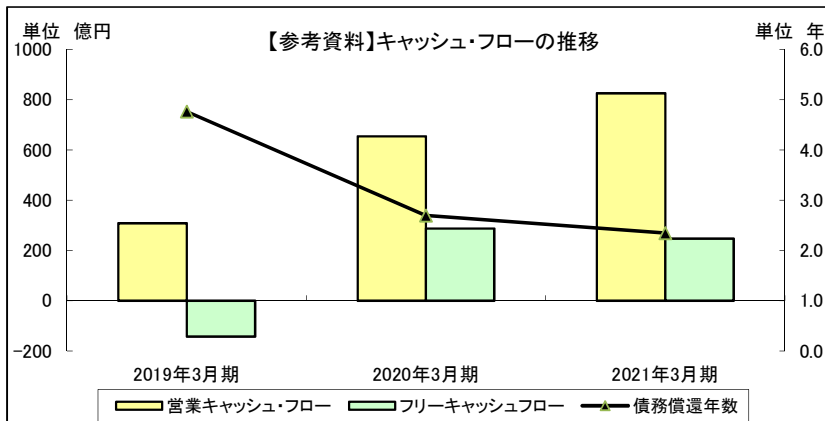
(単位：百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	対前年比	2022年3月期 (計画)
総 資 産	741,388	768,861	825,405	7.4%	
親会社所有者帰属持分	401,014	404,414	433,595	7.2%	
有 利 子 負 債	147,009	176,493	193,750	9.8%	
D / E レ シ オ	0.37	0.44	0.45		
設 備 投 資 額	47,820	47,802	82,902	73.4%	81,700
減 価 償 却 費	22,417	33,038	33,939	2.7%	34,600



(単位：百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	30,844	65,464	82,518
投資キャッシュ・フロー	△ 45,110	△ 36,728	△ 57,827
財務キャッシュ・フロー	2,932	△ 3,077	△ 14,934
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	1,152	△ 1,368	1,675
純キャッシュ・フロー増減	△ 10,182	24,291	11,432
現金及び現金同等物残高	48,108	72,399	83,831



## II セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	507,451	95.3%	498,079	95.1%	△ 9,372	△ 1.8%
セグメント間の内部売上高	24,828	4.7%	25,836	4.9%	1,008	4.1%
売上高合計	532,279	100.0%	523,915	100.0%	△ 8,364	△ 1.6%
セグメント利益	13,293	2.5%	17,908	3.4%	4,615	34.7%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	629,745	83.4%	611,741	84.0%	△ 18,004	△ 2.9%
セグメント間の内部売上高	125,737	16.6%	116,914	16.0%	△ 8,823	△ 7.0%
売上高合計	755,482	100.0%	728,655	100.0%	△ 26,827	△ 3.6%
セグメント利益	31,900	4.2%	41,113	5.6%	9,213	28.9%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	129,610	50.8%	112,348	50.2%	△ 17,262	△ 13.3%
セグメント間の内部売上高	125,377	49.2%	111,584	49.8%	△ 13,793	△ 11.0%
売上高合計	254,987	100.0%	223,932	100.0%	△ 31,055	△ 12.2%
セグメント利益 (△損失)	1,849	0.7%	△ 94	△ 0.0%	△ 1,943	—
消去調整他						
売上高	△ 312,922		△ 300,401		12,521	
セグメント利益	△ 3,270		△ 6,501		△ 3,231	
連結						
売上高合計	1,229,826	100.0%	1,176,101	100.0%	△ 53,725	△ 4.4%
セグメント利益	43,772	3.6%	52,426	4.5%	8,654	19.8%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	25,964	35.1%	23,394	41.4%	△ 2,570	△ 9.9%
セグメント間の内部売上高	48,029	64.9%	33,099	58.6%	△ 14,930	△ 31.1%
売上高合計	73,993	100.0%	56,493	100.0%	△ 17,500	△ 23.7%
セグメント利益 (△損失)	809	1.1%	△ 818	△ 1.4%	△ 1,627	—
米州						
外部顧客に対する売上高	21,862	25.8%	20,400	23.1%	△ 1,462	△ 6.7%
セグメント間の内部売上高	62,792	74.2%	67,764	76.9%	4,972	7.9%
売上高合計	84,654	100.0%	88,164	100.0%	3,510	4.1%
セグメント利益	697	0.8%	2,726	3.1%	2,029	291.1%
豪州						
外部顧客に対する売上高	81,783	82.6%	68,554	84.6%	△ 13,229	△ 16.2%
セグメント間の内部売上高	17,193	17.4%	12,512	15.4%	△ 4,681	△ 27.2%
売上高合計	98,976	100.0%	81,066	100.0%	△ 17,910	△ 18.1%
セグメント利益 (△損失)	1,466	1.5%	△ 1,042	△ 1.3%	△ 2,508	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、報告セグメントに関する情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)		対前期比	2022年3月期 (計画)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ハム・ソーセージ	130,982	10.6%	132,425	11.3%	1.1%	132,500	11.2%
加工食品	228,833	18.6%	223,585	19.0%	△ 2.3%	223,600	18.9%
食肉	711,753	57.9%	672,880	57.2%	△ 5.5%	674,300	57.2%
水産物	80,724	6.6%	76,853	6.5%	△ 4.8%	77,300	6.6%
乳製品	33,614	2.7%	31,967	2.7%	△ 4.9%	32,100	2.7%
その他	43,920	3.6%	38,391	3.3%	△ 12.6%	40,200	3.4%
合計	1,229,826	100.0%	1,176,101	100.0%	△ 4.4%	1,180,000	100.0%

